平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月2日

上場会社名　東洋埠頭株式会社　　上場取引所　東
コード番号　9351　URL　http://www.toyofuto.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 三浦等
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長　(氏名) 萩原卓郎　TEL 03-5560-2702

四半期報告書提出予定日　平成23年11月14日　配当支払開始予定日　平成23年11月30日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	17,349	8.4	841	23.5	850	30.3	493	—
23年3月期第2四半期	16,009	4.6	681	22.2	652	27.1	△332	—

(注)包括利益　24年3月期第2四半期　377百万円　(—%)　23年3月期第2四半期　△409百万円　(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	6.40	—
23年3月期第2四半期	△4.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	41,299	17,240	41.7
23年3月期	41,928	16,978	40.4

(参考) 自己資本　24年3月期第2四半期　17,207百万円　23年3月期　16,953百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
24年3月期	—	1.50			
24年3月期(予想)			—	2.00	3.50

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,400	3.7	1,370	0.2	1,350	4.0	800	964.5	10.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	77,400,000 株	23年3月期	77,400,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	325,719 株	23年3月期	324,702 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	77,074,862 株	23年3月期2Q	77,100,270 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 4
２．サマリー情報（その他）に関する事項 5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 5
（３）会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示 5
３．四半期連結財務諸表 6
（１）四半期連結貸借対照表 6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 8
四半期連結損益計算書 8
第２四半期連結累計期間 8
四半期連結包括利益計算書 9
第２四半期連結累計期間 9
（３）四半期連結キャッシュフロー計算書 10
（４）継続企業の前提に関する注記 11
（５）セグメント情報等 11
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 11
（７）重要な後発事象 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成２３年４月～平成２３年９月）における日本経済の情勢は、東日本大震災の影響により、総じて弱い動きで推移してきましたが、サプライチェーンの立て直しが進み、企業の生産や輸出に持ち直しの動きがみられるようになりました。ただし、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、雇用情勢が依然として厳しいことや欧州の経済危機など海外景気の下振れ懸念により、日本経済の先行きは不透明な状況にあります。

当埠頭・倉庫業界においても震災の影響を大きく受けましたが、復旧が進むに従い、入庫数量や保管残高数量に回復の兆しが見えていました。しかしながらこのところの急激な円高などで、荷主企業の動向が一転する可能性もあり、今後は厳しさが増していくものと推測されます。

当第２四半期連結累計期間における当社の業績は、厳しい環境の中ではありましたが、国内総合物流事業の倉庫業・港湾運送業・自動車運送業・その他の業務のいずれも、前年同期実績を上回ることができました。しかしもうひとつの事業セグメントである国際物流事業は、ロシア経済は堅調であったものの、輸出の取扱いが減少したことなどにより、前年同期実績を下回りました。

以上により、当第２四半期連結累計期間の営業収入は１７３億４千９百万円（前年同期比１３億３千９百万円、８.４％の増収)、営業利益は８億４千１百万円（前年同期比１億５千９百万円、２３.５％の増益)、経常利益は８億５千万円（前年同期比１億９千７百万円、３０.３％の増益）となりました。

四半期純利益は、４億９千３百万円となりました（前年同期は３億３千２百万円の純損失でありました)。

セグメントの概況は次のとおりであります。

○　国内総合物流事業

≪倉　庫　業≫

倉庫業における入出庫数量は、１７６万トン（前年同期１７２万トン)、平均保管残高は、前年同期並みの２４万トンでありました。

一般貨物では、米や紙・パルプなど取扱いが減少したものもありましたが、志布志地区で新倉庫を稼働させたことなどで、その他の貨物は概ね前年同期より増加しました。

輸入青果物は、野菜などがやや減少した他は、主力のバナナなど概ね堅調に推移し、前年同期並みの取扱数量を確保しました。

冷蔵倉庫貨物は、前年同期を上回る取扱いとなりました。

倉庫業の営業収入は、５４億３千３百万円となり、前年同期比５.５％の増収となりました。

≪港湾運送業≫

本船揚げによるバラ貨物の埠頭取扱量は、２７７万トン（前年同期２８８万トン）でありました。

穀物類は、川崎地区では堅調な取扱いができましたが、志布志地区および震災の影響を受けた鹿島地区が大きく減少したため、前年同期を下回る取扱いとなりました。石炭類は、川崎地区での発電所用石炭の取扱いが減少したため、前年同期を下回りました。鉱石類等その他貨物は、非鉄鉱石をはじめ全般的に取扱いが増加しました。また、バラ貨物以外の本船揚げ貨物は、輸入青果物は堅調でしたが、紙製品は震災による影響もあり、取扱数量が減少しました。

コンテナ取扱数量は、常陸那珂地区は震災によりヤード機能が停止していたため取扱いが減少しましたが、東扇島と志布志両地区が増加したことから、前年同期を上回る取扱いとなりました。

港湾運送業の営業収入は、４１億２千４百万円となり、前年同期比５.４％の増収となりました。

≪自動車運送業≫

国内の自動車運送業務は、震災復旧に附帯する輸送などが増え、１２８万９千トン（前年同期８８万９千トン）の取扱いとなりました。

自動車運送業の営業収入は、３０億８千万円となり、前年同期比１２.０％の増収となりました。

≪その他の業務≫

その他の業務では、施設賃貸業務や工場構内作業、その他の海上運送・通関など全般的に取扱いが増加しました。

その他の業務の営業収入は、３７億５千１百万円となり、前年同期比１６.３％の増収となりました。

以上の結果、国内総合物流事業全体の営業収入は、１６３億９千万円となり、前年同期比９.０％の増収、営業利益は８億３千９百万円となり、前年同期比２７.０％の増益となりました。

○　国際物流事業

当セグメントは、連結子会社である株式会社東洋トランスとロシアの現地法人であるOOO 東洋トランス、OOO TB 東洋トランスの３社で構成されています。

ロシア経済は堅調でありますが、株式会社東洋トランスの取扱数量は、日本からの輸出業務などが大幅に減少したため、前年同期の実績を大きく下回りました。ロシア現地法人は、新規集荷に努め、前年同期実績を上回りました。

国際物流事業における営業収入は、９億８千３百万円となり、前年同期比０.７％の減収、営業利益は２百万円の損失となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①全般の概況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ６億２千８百万円減少し４１２億９千９百万円となりました。これは、減価償却費の計上や株価の下落に伴い固定資産が７億６千９百万円減少したことなどによるものです。純資産は、その他有価証券評価差額金が１億１千８百万円減少しましたが、利益剰余金が３億７千７百万円増加したことなどで前連結会計年度末に比べ２億６千１百万円増加し１７２億４千万円となりました。その結果自己資本比率は４１．７％で前連結会計年度末比１．３ポイント上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と同額の、１５億４千７百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増益となったことや、仕入債務の増加が売上債権の増加を上回ったことなどにより前年同期に比べ４億１千９百万円増加し１６億６千万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、４億４千６百万円の純支出となりました。固定資産の取得による支出が減少したことなどにより前年同期に比べ８億８千１百万円純支出が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、１２億１千６百万円の純支出となりました。長期借入による収入が減少したことなどにより前年同期に比べ１０億４千２百万円純支出が増加しております。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、最近の業績動向等を踏まえ、平成２３年５月１６日公表の通期の業績予想（平成２３年４月１日～平成２４年３月３１日）を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（平成２３年１１月２日）別途開示しております「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積り変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,947	1,947
受取手形及び営業未収入金	4,017	4,068
原材料及び貯蔵品	134	138
前払費用	142	175
繰延税金資産	272	279
その他	497	542
貸倒引当金	△7	△7
流動資産合計	7,004	7,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,514	51,656
減価償却累計額	△35,269	△35,782
建物及び構築物（純額）	16,244	15,874
機械及び装置	19,252	19,216
減価償却累計額	△16,132	△16,393
機械及び装置（純額）	3,119	2,823
船舶及び車両運搬具	1,022	1,104
減価償却累計額	△912	△933
船舶及び車両運搬具（純額）	109	171
工具、器具及び備品	999	1,019
減価償却累計額	△910	△926
工具、器具及び備品（純額）	89	92
土地	8,266	8,266
リース資産	149	169
減価償却累計額	△47	△62
リース資産（純額）	101	106
建設仮勘定	26	13
有形固定資産合計	27,957	27,348
無形固定資産		
リース資産	44	53
その他	179	173
無形固定資産合計	224	226
投資その他の資産		
投資有価証券	4,526	4,387
長期貸付金	58	54
繰延税金資産	452	472
その他	1,775	1,739
貸倒引当金	△70	△73
投資その他の資産合計	6,742	6,579
固定資産合計	34,924	34,154
資産合計	41,928	41,299

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成23年９月30日）
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,704	2,885
短期借入金	7,087	7,371
リース債務	43	52
未払法人税等	353	358
未払金	774	730
設備関係支払手形	234	165
その他	868	972
流動負債合計	12,066	12,537
固定負債		
長期借入金	10,924	9,588
リース債務	102	108
繰延税金負債	3	2
退職給付引当金	1,020	1,022
役員退職慰労引当金	63	65
資産除去債務	533	537
その他	235	198
固定負債合計	12,883	11,521
負債合計	24,949	24,059
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,260	8,260
資本剰余金	5,182	5,182
利益剰余金	3,451	3,828
自己株式	△52	△52
株主資本合計	16,841	17,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	△39
為替換算調整勘定	32	28
その他の包括利益累計額合計	112	△11
少数株主持分	25	32
純資産合計	16,978	17,240
負債純資産合計	41,928	41,299

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業収入	16,009	17,349
営業原価	14,492	15,693
営業総利益	1,517	1,655
販売費及び一般管理費	835	814
営業利益	681	841
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	73	66
受取地代家賃	52	44
持分法による投資利益	26	16
その他	62	66
営業外収益合計	217	195
営業外費用		
支払利息	188	175
その他	58	11
営業外費用合計	246	187
経常利益	652	850
特別利益		
固定資産売却益	－	4
特別利益合計	－	4
特別損失		
固定資産除却損	10	1
投資有価証券評価損	633	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	386	－
特別損失合計	1,030	16
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△378	838
法人税、住民税及び事業税	215	344
法人税等調整額	△265	△7
法人税等合計	△50	336
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△327	501
少数株主利益	4	8
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△332	493

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△327	501
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	△117
為替換算調整勘定	8	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△81	△123
四半期包括利益	△409	377
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△413	370
少数株主に係る四半期包括利益	3	7

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△378	838
減価償却費	969	956
引当金の増減額（△は減少）	△126	6
固定資産処分損益（△は益）	9	△2
借地権利金償却額	9	9
投資有価証券評価損益（△は益）	633	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	386	－
受取利息及び受取配当金	△76	△68
支払利息	188	175
持分法による投資損益（△は益）	△26	△16
売上債権の増減額（△は増加）	160	△40
仕入債務の増減額（△は減少）	△51	174
その他	△176	55
小計	1,522	2,103
利息及び配当金の受取額	86	79
利息の支払額	△187	△176
法人税等の支払額	△180	△339
災害損失の支払額	－	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,240	1,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250	△400
定期預金の払戻による収入	250	400
固定資産の取得による支出	△1,305	△452
固定資産の売却による収入	2	8
固定資産の除却による支出	△8	△3
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
貸付けによる支出	△723	△1
貸付金の回収による収入	710	6
その他	－	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,328	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	40	7
長期借入れによる収入	1,700	600
長期借入金の返済による支出	△1,704	△1,683
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△194	△116
リース債務の返済による支出	△15	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△174	△1,216
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△263	0
現金及び現金同等物の期首残高	1,539	1,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,275	1,547

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報等

（セグメント情報）

Ⅰ 前第2四半期連結累計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	国内総合物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,041	968	16,009	－	16,009
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	22	22	△ 22	－
計	15,041	990	16,032	△ 22	16,009
セグメント利益	661	17	678	2	681

（注）１．　調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自　平成23年4月1日　至　平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	国内総合物流事業	国際物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,386	962	17,349	－	17,349
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	20	24	△ 24	－
計	16,390	983	17,374	△ 24	17,349
セグメント利益又は損失（△）	839	△ 2	836	4	841

（注）１．　調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行なっております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（７）重要な後発事象

当社グループは、平成23年10月12日開催の取締役会において、株式会社レヴァーレによる立飛企業株式会社及び新立川航空機株式会社の株式に対する公開買付けに応募することを決議し、応募の結果、当社グループが保有する同社株式全株を売却いたしました。その概要は以下のとおりです。

銘柄	立飛企業株式会社　普通株式	新立川航空機株式会社　普通株式
売却株式数	5,665 株	85,060 株
売却額	35 百万円	442 百万円
売却益	23 百万円	357 百万円
約定日	平成23年10月19日	平成23年10月19日

なお、上記売却益については、当第3四半期連結累計期間において、特別利益に計上いたします。